

地域計画

策定年月日	令和 7年 3月 31日（公告日）
更新年月日	—
目標年度	令和 16 年度
市町村名 （市町村コード）	小野市 （ 28218 ）
地域名 （地域内農業集落名）	小 野 地 区 （ 垂井町 ）

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8 ha
② 田の面積	7 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載して下さい。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載して下さい。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上備考欄にその旨記載して下さい。
5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めて下さい。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載して下さい。

（2） 地域農業の現状及び課題

・農地の総面積は11haであり、その内7割の農地が農振農用地である。 ・基盤整備は実施されておらず、ほ場の面積が比較的小さいため、生産効率の良い農業経営が容易ではない。 ・農家数は23戸で、農業従事者の7割が65歳以上と営農の高齢化が進んでおり、更なる農業従事者の高齢化が予想される。農家の規模別では、1ha以上3ha未満が2戸、0.5ha以上1ha未満が1戸、残りは全て0.5ha未満となる。 ・当該地域では町外の者を含む5人が主たる農業者であり、水稻（ヒノヒカリ・山田錦）を中心に一部野菜の生産が行われている。根菜野菜を主とした園芸グループ「芋っ子農園」が営農活動を行っている。 ・地区内には集落営農組織はなく、土地利用型経営の認定農業者もいない。 ・農家における将来の営農意向では、1割が「現状維持」、4割が「縮小又は離農」、4割が「未定」となった。「拡大」を希望する者はいなかった。10年後の地域農業については、多数の者が「高齢化の深刻化」、「担い手不足」や「耕作放棄地の増加」を深刻な問題として認識している。 ・農業者の高齢化、農業後継者不足により、遊休農地、耕作放棄地の増加が懸念されるため、この問題解決策として、実効性のある農地流動化への取組や営農担い手の確保・育成が課題となっている。そのためには、地域農業に対する住民の意識改革を踏まえ、地域全体で農地を有効利用できる仕組みの構築が必要である。 ・地域で取り組める新たな農作物（水稻以外の作物）の生産について、検討していくことも必要である。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・地域農業の拡大よりも現状の水稻作付を中心とした地域営農の維持に重点を置く。 ・離農や遊休農地の発生への対応としては、大規模経営志向の農家などを中心に農地の流動化を進め、農用地の有効利用と保全を図る。 ・農業後継者の意識改革を促すとともに、地域内外から新たな営農担い手を確保し、地域と営農担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現 状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
1	利用者 農業者 1	水稻・野菜	1.2 ha	－ ha	水稻・野菜	1.2 ha	－ ha	黄	
2	利用者 農業者 2	水稻・野菜	0.4 ha	－ ha	水稻・野菜	0.4 ha	－ ha	青ふち	
3	利用者 農業者 3	水稻・野菜	0.7 ha	－ ha	水稻・野菜	0.4 ha	－ ha	橙	△0.3
4	利用者 農業者 4	水稻	2.0 ha	－ ha	水稻	2.1 ha	－ ha	緑	+0.1
5	利用者 農業者 5	水稻	0.3 ha	－ ha	水稻	0.6 ha	－ ha	赤丸	+0.3
6	利用者 農業者 6	水稻	0.5 ha	－ ha	水稻	0.5 ha	－ ha	紫ふち	
7	利用者 農業者 7	野菜	0.1 ha	－ ha	野菜	0.2 ha	－ ha	桃ふち	+0.1
10	利用者 上記以外の農業者	水稻・野菜	2.8 ha	－ ha	水稻・野菜	2.6 ha	－ ha	黒丸	△0.2
11									
12									
13									
14									
15									
	計		8.0 ha	－ ha		8.0 ha	ha		

注
1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。